

衆議院経済産業委員会ニュース

【第208回国会】令和4年4月6日（水）、第7回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件

・萩生田経済産業大臣、黄川田内閣府副大臣、池田文部科学副大臣、中村農林水産副大臣、藤原財務大臣政務官、岩田経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）小森卓郎君（自民）、中野英幸君（自民）、中野洋昌君（公明）、落合貴之君（立民）、大島敦君（立民）、梅谷守君（立民）

（質疑者及び主な質疑事項）

小森卓郎君（自民）

- （1） 令和4年3月福島県沖地震
 - ア 中小企業の被害状況
 - イ グループ補助金の検討を含めた経済産業省の対応状況
- （2） スタートアップ支援
 - ア スタートアップ企業創出の意義
 - イ 戦後の創業期におけるスタートアップ企業の実例及び我が国経済へもたらした効果
 - ウ 我が国がスタートアップ支援を開始した時期
 - エ 近年のスタートアップの資金調達額等の状況及び諸外国との比較
 - オ スタートアップエコシステムの課題
 - カ 5か年計画の取りまとめに向けたスケジュール、目標設定、内容及び支援に向けた萩生田経済産業大臣の意気込み

中野英幸君（自民）

- （1） 原油価格高騰
 - ア 昨年後半からの原油高の要因
 - イ 政府がトリガー条項の凍結解除ではなく燃料油価格激変緩和対策事業を実施するメリット
 - ウ 都市ガスが高値で推移している理由、今後の見通し及び価格高騰に対する支援の必要性
 - エ 燃料油価格激変緩和対策事業の内容の更なる充実及び実施期間延長の必要性
- （2） 電力需給の逼迫
 - ア 電力の安定供給確保のため確実な対策を実施する必要性
 - イ 電力需給逼迫警報が遅れた原因及び今後の対策

中野洋昌君（公明）

- （1） ロシアによるウクライナ侵攻も踏まえたサプライチェーン対策の在り方
- （2） 希少資源についての政府の認識及び対策
- （3） 物価高騰対策
 - ア 中小企業への対策の内容
 - イ 政府が価格転嫁円滑化の取組についてフォローアップを実施する必要性
 - ウ 価格転嫁を進めるための下請Gメンの活用の在り方
 - エ 物価高騰によるさらなる資金繰り対策への政府の対応の在り方
- （4） 製造側のグリーン化を進めるための政府の取組

落合貴之君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症に起因する中小企業の債務問題
 - ア 返済猶予だけでなく一部免除を含めた債務軽減策に取り組む必要性
 - イ 経営者責任を追及しない債務減額の可否についての金融庁の見解
 - ウ 立憲民主党提出の中小企業のコロナ債務減免法案のように政府が金融機関への減免支援を行う必要性
- (2) インボイス制度
 - ア 現下の経済状況の中での導入を延期する必要性
 - イ 価格転嫁が実現できていない中での導入が小規模事業者に大きな打撃を与える可能性
 - ウ 金融危機の際に消費税増税を行った間違いを踏まえての同制度の導入の妥当性

大島敦君（立民）

- (1) 燃料油価格激変緩和対策事業による3月最終週及び4月最初の週の支給額
- (2) A重油の価格高騰の影響を受ける農業者に対する直接的な支援制度の必要性
- (3) 国際標準化への対応
 - ア 標準化を巡る環境変化に対する政府の認識
 - イ 標準化対応の遅れによるコスト増や市場機会の逸失事例
 - ウ 我が国の主導権獲得のため国際会議への参加等を積極的に行う必要性
 - エ 国際標準化機関で専属的に活動できる人材確保の必要性

梅谷守君（立民）

- (1) 中小企業対策
 - ア 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の倒産防止についての萩生田経済産業大臣の決意
 - イ 4月末目途に取りまとめられる緊急対策と3月発表の中小企業活性化パッケージとの異同
 - ウ 立憲民主党提出の中小企業のコロナ債務減免法案の内容を踏まえた支援策の検討の必要性
- (2) ロシアのウクライナ侵攻を受けた資源確保政策
 - ア サハリン1及びサハリン2から撤退しない方針表明の妥当性及び方針撤回の可能性
 - イ 英国外相が表明したロシア産原油及び天然ガスの輸入禁止並びにロシア船の入港禁止措置に対する政府の対応方針
 - ウ ロシアによる天然ガスのルーブル払いの義務化への我が国の対応
- (3) eスポーツを含めたゲームの教育的意義にかかる理解促進の必要性